

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第51期) 至 平成16年3月31日

アイトゥー株式会社

(391058)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	30
冒頭記載	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月24日
【事業年度】	第51期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 健
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
項目	平成11年度 (自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日)	平成12年度 (自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	平成15年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
売上高 (百万円)	85,836	98,550	101,070	107,516	116,092
経常利益 (百万円)	1,954	5,429	5,737	7,806	7,654
当期純利益 (百万円)	517	1,708	2,074	3,407	3,689
純資産額 (百万円)	48,547	49,402	50,682	53,348	56,623
総資産額 (百万円)	74,384	77,075	76,909	79,809	81,746
1株当たり純資産額 (円)	991.94	1,009.41	1,035.62	1,090.05	1,157.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.58	34.91	42.39	68.84	74.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	64.1	65.9	66.8	69.3
自己資本利益率 (%)	1.08	3.49	4.15	6.55	6.71
株価収益率 (倍)	42.06	14.87	16.28	13.06	19.59
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△12	663	8,895	8,838	4,384
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△972	△1,734	△2,862	△3,094	△3,217
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,332	△1,781	△2,303	△2,532	△2,871
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	13,715	10,986	14,722	17,934	16,230
従業員数 (人)	2,796	2,977	2,969	3,004	3,073

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。上記算定上の基礎および影響額については「第5経理の状況、1連結財務諸表等、注記事項」の（1株当たり情報）に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
項目	平成11年度 (自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日)	平成12年度 (自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	平成14年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	平成15年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
売上高 (百万円)	84,351	96,838	99,494	105,689	114,247
経常利益 (百万円)	1,798	5,059	5,330	7,004	7,240
当期純利益 (百万円)	485	1,616	1,901	2,873	3,623
資本金 (百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数 (株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額 (百万円)	48,295	49,372	50,402	52,538	55,748
総資産額 (百万円)	73,591	76,408	76,027	78,280	80,056
1株当たり純資産額 (円)	986.78	1,008.79	1,029.89	1,073.48	1,139.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.93	33.03	38.85	57.92	73.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.6	64.6	66.3	67.1	69.6
自己資本利益率 (%)	1.02	3.31	3.81	5.58	6.69
株価収益率 (倍)	44.83	15.71	17.76	15.52	19.94
配当性向 (%)	100.73	39.36	41.18	31.08	24.56
従業員数 (人)	2,320	2,250	2,269	2,301	2,334
[外、平均臨時雇用人員] (人)	—	—	—	[243]	[280]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額18円は、第50期記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第50期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。上記算定上の基礎および影響額については「第5経理の状況、2財務諸表等、注記事項」の(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和24年10月	東京都荒川区に現名誉会長、井上登が個人経営で食卓の製造販売を開始
昭和29年10月	資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立
昭和32年2月	東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始
昭和35年10月	商号を井上工業㈱と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え
昭和37年3月	福島県双葉郡久之浜町（現 福島県いわき市久之浜町）に工場を新設（久之浜工場）久之浜工場 で量産体制を確立、本社（東京）の工場を閉鎖
昭和42年10月	福島県いわき市に四倉工場を新設
昭和44年8月	三幸運輸㈱（福島県いわき市）を買収し、商号をクリナップ運輸㈱に変更、工場の輸送部門を移 管
昭和46年4月	販売部門を分離し、クリナップ東京販売㈱他、4地区に販売子会社4社を設立
同 6月	福島県いわき市にクリナップ常磐工業㈱を設立
昭和49年5月	福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設（現 鹿島工場） 福島県いわき市にクリナップ調理機工業㈱を設立、業務用厨房機器の製造を分離
昭和51年6月	ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に㈱クリナップステンレス加工センターを 設立
昭和52年2月	大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設（大分工場）
昭和53年1月	大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業㈱に移管
昭和54年6月	香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立
昭和56年1月	岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設（岡山工場）
昭和58年1月	クリナップ常磐工業㈱を吸収合併（現 湯本工場）
同 2月	北京市に北京事務所を新設
同 3月	決算期を従来の12月から3月に変更
同 4月	商号をクリナップ株式会社と変更
	全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置
昭和59年1月	福島県いわき市に鹿島システム工場を新設
同 4月	クリナップ岡山工業㈱に岡山工場の業務を移管
昭和61年2月	福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設
昭和63年9月	株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成元年4月	福島県いわき市に仁井田工場を新設
同 10月	福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設
平成2年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
同 10月	下仁井田クリナップ工業㈱を設立し仁井田工場の業務を移管
平成3年9月	株式を東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成4年7月	福島県いわき市にクレート工場を新設
平成8年5月	福島県いわき市にクリナップ研究所を新設
平成14年3月	下仁井田クリナップ工業㈱を吸収合併
平成15年3月	クリナップ香港リミテッドを清算

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金援助 等	設備の賃貸借
(連結子会社)								
クリナップ調理機工業株式会社	福島県いわき市	35,000	厨房	100.0	当社の製品の製造	有	運転資金	当社所有の土地、建物、機械及び装置等の賃貸
九州クリナップ工業株式会社	大分県宇佐市	35,000	同上	100.0	同上	有	同上	同上
クリナップ岡山工業株式会社	岡山県勝田郡勝央町	13,000	厨房、浴槽・洗面	100.0	同上	有	同上	同上
株式会社クリナップステンレス加工センター	福島県いわき市	126,000	その他	66.7	当社の原材料および商品の仕入れ先	有	設備・運転資金	当社所有の土地、建物の賃貸 当社に対し土地の賃貸
井上興産株式会社	東京都荒川区	10,000	厨房	100.0	当社の原材料の仕入れ先	有	なし	なし
クリナップ運輸株式会社	福島県いわき市	35,000	その他	100.0	当社の製品・商品の運送および荷役	有	運転資金	当社所有の土地、建物等の賃貸 当社に対し土地の賃貸
クリナップ岡山運輸株式会社	岡山県勝田郡勝央町	20,000	同上	100.0 [100.0]	同上	有	なし	当社所有の土地、建物、機械及び装置の賃貸
クリナップテクノサービス株式会社	東京都足立区	50,000	厨房	100.0	当社の製品・商品の施工、アフターサービス	有	同上	当社所有の建物等の賃貸
クリナップテクノサービス西日本株式会社	大阪府大阪市西区	50,000	同上	100.0	同上	有	同上	同上
クリナップテクノ株式会社	福島県郡山市	50,000	同上	100.0	同上	有	同上	なし
クリナップキャリアサービス株式会社	福島県いわき市	20,000	その他	100.0	当社への人材派遣	有	設備資金	当社所有の土地、建物等の賃貸
クリナップロジスティクス株式会社	東京都荒川区	50,000	その他	100.0	利用運送事業	有	運転資金	当社所有の建物等の賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。
2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。
3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の〔内書〕は、間接所有割合で内数であります。
4. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 上記の他、その他の関係会社が1社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,527
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,143
管理・その他	403
合計	3,073

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,334 [280]	38.2	14.6	5,441,900

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成16年3月31日現在の組合員数は、750名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が回復したことに加え、輸出が好調に推移し、景気は緩やかに回復傾向を強めてまいりました。後半には株式市場も活況を呈し、失業率の上昇にも歯止めがかかるなど、景気の本格回復が期待される中で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が底堅く推移し、やや前連結会計年度を上回る水準を維持したものの、市場における企業間競争は激化傾向を強めております。

このような状況下で、当社グループはリフォーム市場攻略のため、継続して工務店対象のリフォームセミナーおよび工務店が施主をショールームに案内するイベントとして実施するリフォームフェアを積極的に開催いたしました。その結果、リフォームに強みを発揮しているステンキャビシステムキッチン「S. S.」は大幅に伸長し、また、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」も伸び率は鈍化したものの堅調に推移いたしました。また、システムバスルームでは、平成15年3月にマイナーチェンジした「ラクシーユ」がリフォームユーザーから高い支持を頂きました。こうした営業政策の要として、ショールームの重要性がますます高まる中で、新たに下関、横須賀、木更津、市川、練馬ショールームを開設し、全国101カ所体制とし、さらに宮崎、北見、青森、津、長岡ショールームを移転、より充実した機能を備えました。また、施工技術、サービス技術向上を図るため、5カ所目となる滋賀研修センターを平成15年7月に開設し、社員はもとより、施工認定店、サービス認定店を対象に研修を行っております。

新商品につきましては、マンションのリフォーム需要、高級アパート需要を狙ったコンパクトキッチン「コレティ」を平成15年9月にフルモデルチェンジしたのに続き、平成16年2月には、主力のステンキャビシステムキッチン「S. S.」とフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」を同時にモデルチェンジいたしました。これは“サイレントキッチン”のキャッチフレーズの通り、キッチンに静かさを求める主婦のニーズを先取りし、静音構造のシンク、引き出しレールなどを標準採用し、さらに機能を進化させたものであります。

生産面におきましては、引き続きVE活動を推進し、コストテーブルによる調達部品の価格審査をより強化し、原価低減に努めました。また物流面におきましても、平成14年6月より稼働させた、最適配送計画支援&配送管理システム「SLIM(スリム)システム」を駆使した共同配送を、新たな荷主企業の参加により拡大させました。

当連結会計年度の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、ステンキャビシステムキッチン「S. S.」が一昨年のマイナーチェンジによる商品力強化が功を奏し、数量で前年同期比31%増と大幅に増加いたしました。「クリンレディ」につきましても、他社との激しい競合の中、同6%増と安定した実績を上げることができました。一方、セクショナルキッチンは同5%減と小幅な減少に止まりました。これにより厨房部門の売上高は前年同期比8.5%増の913億1千万円となりました。

浴槽・洗面部門では、マイナーチェンジで乾燥しやすく清掃性に優れた「クリンフロア」を標準装備したシステムバスルーム「ラクシーユ」が、数量で前年同期比10%増となるなど好調に推移し、洗面部門では、平成15年2月に発売した普及クラスの「BTY」、「BHY」シリーズが寄与し、同13%増となりました。これにより売上高は前年同期比5.6%増の222億8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比8.0%増の1,160億9千2百万円となりました。利益面では、ステンキャビシステムキッチン「S. S.」の大幅な増加とシステムバスルーム「ラクシーユ」の増加があったものの、平成16年2月に発売した“サイレントキッチン”「S. S.」および「クリンレディ」のテレビ、新聞、雑誌による広告キャンペーンを全国的に展開し、これによる費用の増加もあり、営業利益は同0.7%減の78億7千1百万円、経常利益は同2.0%減の76億5千4百万円となりました。また、当期純利益につきましては、同8.3%増の36億8千9百万円となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が68億8千3百万円（前年同期比8.2%増）と増益だったものの、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より減少し、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得、長期借入金の約定返済による支出があり、前連結会計年度末に比べ17億4百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ9.5%減少し、162億3千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、43億8千4百万円（前年同期比50.4%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が68億8千3百万円と前連結会計年度に比べ、5億2千2百万円増加したものの、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、32億1千7百万円（前年同期比4.0%増）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が12億9千万円、営業拠点整備に伴う支出が3億6千1百万円、本社社屋増築に伴う支出が5億8千4百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が6億3千3百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、28億7千1百万円（前年同期比13.4%増）となりました。これは、長期借入金の約定返済19億6千9百万円、配当金の支払い8億7千9百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	55,230,999	+6.9
浴槽・洗面部門	18,694,371	+3.3
その他	994,883	△1.9
合計	74,920,254	+5.9

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	25,735,242	+11.5
浴槽・洗面部門	2,667,122	+10.8
その他	542,897	+8.9
合計	28,945,262	+11.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	91,310,358	+8.5
浴槽・洗面部門	22,208,278	+5.6
その他	2,574,255	+9.9
合計	116,092,892	+8.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3【対処すべき課題】

新設住宅着工戸数100万戸時代をひかえ、住宅関連業界はストック中心に移行しようとしております。当社グループではこうした環境変化に対応するため、経営基本戦略である「ライフサイクル・サポート体制の構築」へ向け、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制の強化など本業の重視
2. 販売・施工・メンテナンスサービスなど顧客関係を重視した、サービス&サポート体制の整備・拡充
3. 各事業戦略を支える戦略的情報システムの構築
4. グループ経営基盤の強化による総合力の向上
5. 環境保全活動の推進およびI R活動など社会への積極的な情報発信
6. 有料メンテナンスサービスなどサービスの事業化

当社グループでは、市場の拡大こそがメーカーの使命であると考えており、顧客に魅力ある商品とサービスを提供し、リフォームという新しい需要を創造し、単にものをつくるだけの「住宅設備機器メーカー」から、顧客のニーズに応える「住生活空間サービス創造業」を目指してまいりたいと考えております。このため、顧客の要請に基づく、高品質・高機能な商品開発、ショールームの拡充と質の高い相談体制、安心できる施工体制、商品納入後も安心してお使い頂けるメンテナンス体制の整備など、多方面にわたる施策を展開してまいります。併せて、適切な製造コストの実現など種々の取り組みを行ない、収益性を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の漸減もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追随することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格低減競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成16年3月31日において割引率の変更（3.0%→2.5%）、近年の年金資産運用での損失により、当社グループの退職給付費用は、増加してきておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、親会社を含め9社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、減損会計が適用された場合、今後の地価の動向および事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携し、変化の激しい時代に対応すべく顧客情報、市場情報、国内外の技術情報等を収集、蓄積するとともに、社外企業や大学との産産・産学の共同研究開発を積極的に推進し、コア技術の高度化、拡大を目指した活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、市場の変化および顧客の要求に迅速に対応すべく商品開発の期間短縮を進めるとともに開発設計工程にVEを取り入れ、収益性の向上を図る活動を展開いたしました。また、環境への負荷低減および安全に配慮した製品づくりを推進しており、シックハウス対策として、木材、接着剤は平成15年7月の改正建築基準法の施行以降、すべてホルムアルデヒドの発散量が最も少ないF☆☆☆☆を使用しております。

主力の厨房部門では、平成15年9月にコンパクトキッチン「コルティ」をフルモデルチェンジし、新たにフロアコンテナタイプを追加、コンパクトなサイズながらキャビネット内のデッドスペースをなくし、収納量も大幅に拡大、お客様のニーズに合わせた商品力強化を図りました。また、平成16年2月にはステンキャビシステムキッチン「S. S.」をフルモデルチェンジし、“スーパーサイレントキッチン”として進化させました。キッチンレイアウトで人気が高い対面型レイアウトは、キッチンで作業する人と、リビングにいる人とのコミュニケーションがとりやすくなる反面、リビング側に、キッチンでの水仕事などの作業を行う音が伝わり不快であるという問題がありました。当社は、この問題解決のためにシンクを制振構造にし、水ハネ音を抑えた“サイレントシンク”を新しく開発し、キッチンキャビネットの引出しレールにクッション機能を内蔵した“サイレントレール”、食器収納庫の大型引き違い扉の開閉音や反響音を抑えた“サイレントスライダー”を「S. S.」に搭載いたしました。また、扉に関しましても、新たに富山県高岡市の伝統工芸である高岡塗りの手法を取り入れた“SEN”と環境に配慮し分離分解しやすい構造のステンレス扉など、バリエーションの強化を行い扉カラーは7シリーズ・36カラーといたしました。また、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」にも新機能“サイレントシンク”、“サイレントレール”を標準装備するとともに、リフォーム需要に対応するため、奥行き60cmのワークトップと奥行き35cmのスリムなシステムエリア収納を新しく開発し、より一層の商品力強化を図りました。さらに、料理専門学校や一般の学校等で使用される調理実習台に高さを任意に調整できる電動昇降タイプを平成15年7月に発売いたしました。この調理実習台は、生涯学習支援施設などの高齢者向けも考慮し、座ったままの作業もできるようにワークトップの下にニースペースを確保、ワークトップのコーナー部分に丸みをもたせる等、使いやすさと安全性も高めました。

浴槽・洗面部門においては、樹脂ボール洗面化粧台の「ファンシオ」をモデルチェンジするとともに高級感のある「ファンシオ ブレイア」を追加、平成16年2月より発売いたしました。「ファンシオ」は樹脂ボールを光沢のある6カラーに変更、扉の取手もより使いやすくし、間口100cmを追加しました。「ファンシオ ブレイア」は、水栓金具はフルメッキにし、樹脂ボールは大理石調のグラニットカラーとし、取手も幅が広いアルミダイキャスト製を採用、高級感のある意匠にいたしました。

以上のように、専門メーカーとして、主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住宅品質確保促進法、高齢化社会、環境保護、リサイクル等を捉えた広範な研究開発活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、14億3千万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結決算日における資産・負債の報告数値および連結会計期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき判断し、行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識

当社グループの売上高は、顧客に対し製品が納品された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。特定のケース（マンション等大型物件）では、契約上、顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上しております。

②貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

③投資の減損

当社グループは、長期的に円滑かつ密接な関係を維持するために特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には時価のある公開会社の株式と、時価のない非公開会社株式が含まれます。当社グループは、時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行い、時価のない株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、2千1百万円の減損を計上しております。将来の市況悪化、投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性が低いと考えられるものについては、将来の課税所得および実現可能性の高い税務計画を検討し、評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑤退職給付債務

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。親会社および子会社の適格年金制度において、退職給付債務の割引率は、日本の20年国債の市場利回りを参考に算出しております。期待運用収益率は、運用収益の実績等に基づき、見直しの必要性を検討しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の年金資産運用での損失は、当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼしました。また、当連結会計年度末において割引率を0.5%引き下げ2.5%といたしました。これにより従来の割引率3.0%で計算したものより当社グループで、退職給付債務が5億円程度増加しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、新設住宅着工戸数が前年をやや上回る水準を維持したものの、市場における企業間競争は激化傾向を強めました。

このような状況下、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ8.0%増の1,160億9千2百万円となりました。主力の厨房部門は、ステンキャビシステムキッチン「S. S.」が大幅増加、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」も安定した実績を上げることができ、売上高は、前連結会計年度に比べ8.5%増の913億1千万円となりました。浴槽・洗面部門は、システムバスルーム「ラクシーユ」が好調に推移し、洗面化粧台の普及クラスの寄与もあり、売上高は、前連結会計年度に比べ5.6%増の222億8百万円となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い735億3千5百万円となり、売上原価率は0.8ポイント上昇し63.3%となりました。売上原価率上昇の主な要因は、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」の低価格ゾーンの販売構成比が高まったことによる販売単価の下落によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ22億6千4百万円増加し346億8千6百万円となりました。これは、売上高増加による、物流費の増加、就業人員増加等による人件費の増加、ショールームの新設による管理費の増加に加え、平成16年2月に発売した“サイレントキッチン”のユーザーへの早期認知を目的とした広告宣伝をテレビ、新聞、雑誌にて積極的に行ったことによるものです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.2ポイント低下しております。

上記により、営業利益は前連結会計年度に比べ0.7%減少し78億7千1百万円となり、営業利益率についても0.6ポイント低下いたしました。

営業外収支については、金融収支は改善したものの、売上割引増加等による営業外費用の増加が8千6百万円あり、前連結会計年度に比べ9千9百万円悪化いたしました。

上記により、経常利益は、前連結会計年度に比べ、2.0%減少し76億5千4百万円となり、経常利益率についても0.7ポイント低下いたしました。

特別損益については、前連結会計年度に比べ、投資有価証券評価損が4億3千1百万円減少したこと等により大幅に改善いたしました。

上記により、税金等調整前当期純利益は68億8千3百万円と前連結会計年度に比べ5億2千2百万円増加いたしました。

上記に法人税等税金費用を計上し、クリナップステンレス加工センター(株)の少数株主利益を減算し、当期純利益は、前連結会計年度に比べ、8.3%増の36億8千9百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当連結会計年度78.7%、前連結会計年度78.3%となっております。新設住宅着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合、競合他社との競争が一層激化した場合、消費者ニーズに合致した新商品を適時に導入できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの収益は、画期的な新商品の投入による他社との差別化によっております。したがって、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスを提供することによるものと考えております。今後も継続して、斬新で魅力ある商品を開発できるよう、産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ44億5千4百万円少ない43億8千4百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上高の増加による売上債権の増加、法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億2千3百万円増え32億1千7百万円となりました。これは、生産設備の増設、改修、営業拠点整備、本社社屋増築等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億3千9百万円増え28億7千1百万円となりました。これは、長期借入金の約定返済、配当金の支払等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ17億4百万円減少し、当連結会計年度末には162億3千万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について、内部資金または借入により調達することとしておりますが、1年以内にまとまった資金調達の必要はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、競合他社も新商品開発に積極的になり、また当社商品機能についても十分研究されております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持することは、並大抵のことではなく、常々商品の機能強化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っております。これにより、商品のライフサイクルは短縮傾向にあり、開発コストの増大の要因にもなっております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長としております。昨今のステンレス市場価格の高騰は、少なからず当社グループへ影響を与えますが、極力企業努力にて吸収して行きたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、生産設備の拡充と営業拠点の充実および情報基盤整備を目的に全体で58億6千3百万円（無形固定資産含む）の設備投資を実施いたしました。

厨房部門では、主力システムキッチンモデルチェンジ等に伴う金型に5億9千1百万円、湯本工場の板金ライン設備に1億5千6百万円、浴槽・洗面部門では鹿島工場で1億6千5百万円の設備投資を実施いたしました。

営業拠点の整備につきましては、全国ショールームにおいて新商品の浸透を図るための展示商品の入替を実施したほか、下関、横須賀、木更津、市川、練馬の5カ所のショールームを新設し、宮崎、北見、青森、長岡、津の5カ所のショールームを移転一新いたしました。また、5カ所目となる滋賀研修センターも新設いたしました。以上により、営業拠点投資の総額は24億2千8百万円となりました。

また、プレゼンテーション、見積、受注等営業業務支援を中心とした情報投資は9億6千9百万円となりました。そのほか、本社工屋の増築等もあり、総額で58億6千3百万円の設備投資となりました。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
生産設備								
四倉工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	971	406	589 (88,050)	181	2,149	368
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	2,287	752	943 (104,863)	50	4,034	217
湯本工場 (福島県いわき市)	厨房	厨房機器生産 設備	720	962	78 (32,884)	364	2,126	130
鹿島工場 (福島県いわき市)	浴槽・洗面	浴槽・洗面機 器生産設備	298	277	138 (33,885)	83	797	76
クレート工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	269	176	888 (32,068)	56	1,390	20
クリナップ調理機工業㈱ (福島県いわき市) (注)2	厨房	厨房機器生産 設備	32	69	7 (343)	0	109	—
九州クリナップ工業㈱ (大分県宇佐市) (注)2	厨房	厨房機器生産 設備	103	48	188 (57,299)	0	342	—
クリナップ岡山工業㈱ (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	713	289	328 (27,178)	2	1,334	—
営業設備								
本社 (東京都荒川区) (注)3	全社管理業 務	その他設備	1,107	10	1,219 (2,836)	2,830	5,168	219
札幌支店 (札幌市白石区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	64	—	11 (1,286)	57	132	41
東北支店 (仙台市泉区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	146	1	246 (1,950)	151	546	108
東京支社 他7支店 (東京都千代田区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	334	—	98 (1,715)	505	938	522
名古屋支店 (名古屋市東区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	74	0	—	118	193	96
関西支社 他4支店 (大阪市西区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	231	—	123 (5,362)	330	685	278
九州支店 (福岡市博多区)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	59	—	—	137	197	127

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
その他の設備 トレーニングセンター (福島県いわき市) (注)4	その他	研修施設	380	—	17 (14,474)	12	410	—
クリナップ岡山運輸㈱ (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	その他	運送及び倉庫 設備	59	57	176 (14,212)	—	294	—
クリナップ研究所 (福島県いわき市)	その他	研究設備	136	10	4 (418)	43	194	—
福利厚生施設 (福島県いわき市他)	その他	厚生施設	202	0	158 (5,184)	8	370	—

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱クリナップステンレス加工セ ンター (福島県いわき市) (注)5	その他	ステンレス素 材加工設備	243	120	87 (14,020)	7	460	31
クリナップ運輸㈱ (福島県いわき市) (注)6	その他	運送及び倉庫 設備	71	28	83 (3,936)	3	186	105
クリナップキャリアサービス㈱ (福島県いわき市)	その他	介護施設	5	1	240 (18,386)	1	249	186

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。
 3. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア1,997百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
 4. クリナップキャリアサービス㈱に貸与しております。
 5. 提出会社に貸与中の土地7百万円を含んでおります。
 6. 提出会社に貸与中の土地2百万円、クリナップキャリアサービス㈱に貸与中の建物及び構築物7百万円を含んでおります。
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。
 8. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (東京都荒川区)	全社管理業務	情報基盤設備	年間リース料 35
東京支社 他7支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 803
関西支社 他4支店 (大阪市西区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 378

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は68億1百万円で、所要資金につきましては、全額自己資金によって賄う予定であります。

重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

なお、除却等の計画は現在のところありません。

事業部門等の名称	平成16年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
厨房、浴槽・洗面関連等 (生産)	2,099	新製品生産設備、新製品金型 生産設備の合理化等	自己資金
厨房、浴槽・洗面関連等 (営業)	1,963	営業拠点の新設、移設、合理化等	自己資金
管理・その他	2,739	情報基盤整備・強化 環境保全、既存設備の維持等	自己資金
合計	6,801	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、13,000万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月24日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	48,942,374	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	48,942,374	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成7年3月31日	191,904	48,942,374	199,011	13,267,343	198,883	12,351,535

(注) 転換社債の株式への転換による増加（平成6年4月1日～平成7年3月31日）であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	53	21	215	52	—	1,683	2,024	—
所有株式数 （単元）	—	12,596	187	22,971	2,084	—	10,752	48,590	352,374
所有株式数の割 合（%）	—	25.92	0.38	47.28	4.29	—	22.13	100.00	—

（注） 1. 自己株式54,476株は「個人その他」に54単元、および「単元未満株式の状況」に476株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,500	25.54
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,334	8.85
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,881	5.88
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,351	2.76
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,311	2.68
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,059	2.16
井上 登	東京都北区西ヶ原1丁目22番20号	1,049	2.14
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	852	1.74
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	757	1.54
計	—	34,670	70.83

（注） 1. UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は159千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務によるものであります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行の所有株式数は、信託業務に係る株式数1,305千株に、退職給付信託に係る株式数46千株を加えております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 54,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,536,000	48,536	—
単元未満株式	普通株式 352,374	—	—
発行済株式総数	48,942,374	—	—
総株主の議決権	—	48,536	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	54,000	—	54,000	0.11
計	—	54,000	—	54,000	0.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成16年6月24日の第51回定時株主総会におきまして、中間配当金に比べ1株当たり2円増の10円と決議されました。これにより中間配当金（1株当たり8円）とあわせ、当期の1株当たりの配当金は年間18円の普通配当とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月7日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	840	550	917	1,060	1,550
最低(円)	345	390	510	580	874

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,407	1,550	1,489	1,486	1,380	1,530
最低(円)	1,290	1,329	1,347	1,305	1,271	1,284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 強一	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 松下電工(株)入社 昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和54年5月 当社企画管理本部長 昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド 代表取締役社長 昭和56年6月 井上興産(株) (旧 京葉 キッチンサービス(株)) 代表 取締役社長 (現任) 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和58年5月 当社営業統轄本部長 昭和61年4月 当社C P S 推進本部長兼経 営企画室長 昭和62年2月 当社マーケティング本部 長 昭和62年7月 当社代表取締役社長 (現 任) クリナップ調理機工業(株)代 表取締役社長 九州クリナップ工業(株)代表 取締役社長 クリナップ岡山工業(株)代表 取締役社長 (株)クリナップステンレス加 工センター代表取締役社長 (現任)	391

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業全部門管掌	山口 忠一	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 松下電工(株)入社 昭和47年8月 当社入社 昭和59年4月 当社営業本部東京支店長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年4月 当社営業本部特販部長 平成元年1月 当社営業本部副本部長 平成2年6月 当社常務取締役 平成4年4月 当社営業本部長 平成6年4月 当社営業本部長兼ハウス直 需部長 平成8年4月 当社開発本部長 平成8年10月 当社ハウス事業部長 平成9年4月 当社ハウス事業部営業開発 部長 平成9年9月 当社パネル事業部長 平成10年4月 当社総合厨房事業部担当兼 ロッカーボックス事業部長 平成11年4月 当社営業全部門管掌(現 任) 平成13年4月 当社専務取締役(現任)	169
専務取締役	経営企画室・ 人事総務部・ 経理部・購買 部管掌	小川 健	昭和14年2月22日生	昭和38年4月 三谷会計事務所入所 昭和48年1月 当社入社 平成4年4月 当社管理本部経理部長 平成4年6月 当社取締役 平成6年4月 当社経理部長 平成7年3月 当社財務部担当兼経理部長 平成8年6月 当社財務部・購買部担当兼 経理部長 平成9年4月 当社経理部担当兼経理部長 平成10年4月 当社購買部担当 平成10年6月 当社常務取締役 当社システム開発部担当 平成11年4月 当社経理部・情報システム 部担当 平成11年12月 当社経理部長 平成13年4月 当社専務取締役(現任) 当社経理部担当 平成15年3月 クリナップテクノ(株)代表取 締役社長(現任) 平成16年4月 当社経営企画室・人事総務 部・経理部・購買部管掌 (現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産本部管掌 兼環境保全室 担当	高木 忠勝	昭和19年2月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成4年4月 当社CPS推進室長兼生産 本部生産技術部長 平成4年6月 当社取締役 平成5年4月 当社CPS推進室長 平成8年4月 当社生産本部長 平成10年6月 当社CPS推進室担当 平成11年3月 下仁井田クリナップ工業(株) 代表取締役社長 平成11年4月 当社いわき事業所長 平成12年4月 当社品質環境保証部担当 平成12年6月 クリナップ調理機工業(株)代 表取締役社長(現任) クリナップ岡山工業(株)代表 取締役社長 当社常務取締役 平成14年7月 当社執行役員 平成16年4月 当社専務取締役(現任) 生 産本部管掌兼環境保全室担 当(現任)	14
常務取締役	品質保証部・ カスタマーサ ポート推進部 担当	丹保 守昭	昭和19年1月22日生	昭和45年5月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部首都圏統括支 店長兼東京支店長 平成10年6月 当社取締役 平成11年3月 (株)マインド(現クリナップ ロジスティクス(株))代表取 締役社長 (株)シス(現クリナップテク ノサービス西日本(株))代表 取締役社長 平成11年4月 当社東京支社長兼東京支店 長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社営業統括部担当 平成16年4月 当社常務取締役(現任) 品質保証部・カスタマーサ ポート推進部担当(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
※ 取締役	開発本部長兼 新事業推進部 長	高嶋 信	昭和22年1月10日生	昭和55年5月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部技術部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社クリナップ研究所担当 平成11年4月 当社開発本部長(現任) 平成12年4月 当社開発管理部長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社開発企画部長 平成16年4月 当社常務執行役員(現任) 当社新事業推進部長(現任)	6
※ 取締役	営業本部長	川合 和夫	昭和22年11月1日生	昭和42年11月 当社入社 平成11年4月 当社関西支社長兼大阪支店 長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社関西支社長 平成16年4月 当社常務執行役員(現任) 当社営業本部長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	9
常勤監査役		山根 康正	昭和24年4月2日生	昭和45年4月 松浦税務会計事務所入所 昭和49年10月 当社入社 平成9年4月 当社経理部財務担当部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	7
監査役		猪狩 昌行	昭和22年4月12日生	昭和51年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成14年7月 当社執行役員 平成16年6月 当社監査役(現任)	4
監査役		新谷 謙一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 弁護士登録、開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		伊東 保雄	大正15年3月28日生	昭和56年7月 京橋税務署長 昭和57年8月 税理士登録、開業 平成15年6月 当社監査役(現任)	—
計					623

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役新谷 謙一および伊東 保雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化および業務執行機能強化ならびに業務執行責任の明確化を図るため平成14年7月1日に執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼任(※印)を除いて15名で、カスタマーサポート推進部長酒井均、人事総務部長藤岡茂孝、社長室長兼広報室担当公文耕治、品質保証部長山口森男、営業本部東京支社長鈴木章、営業本部東北支店長加藤亨一、直需事業部長松浦昌孝、法務監査室長小島輝夫、ハウス事業部長兼管理部長屋代光昭、生産本部長小松裕恒、営業本部名古屋支社長兼名古屋支店長笠原良文、営業本部関西支社長小西啓一、経営企画室長池田勝、購買部長木下雅彦、経理部長小笠原正則で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの強化と経営を取り巻く環境の変化に迅速な対応をとれるよう取締役会は経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、さらに取締役会の意思決定に基づき、業務執行に責任を持って遂行する機関として執行役員制度を導入しております。なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、監査役3名（うち、社外監査役2名）の体制となっております。社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、内部監査につきましては、業務監査を法務監査室が、会計監査は法務監査室と経理部が合同で実施しております。監査の結果は、毎月開催される法務監査室連絡会および取締役会において報告され、コンプライアンスの徹底および業務改善に活かされております。

会計監査人である監査法人および関与社員と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社と監査法人との間で監査契約書を締結し、当社グループの商法監査および証券取引法監査を受けております。また、顧問弁護士からは、必要の都度専門的なアドバイスを受ける体制となっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントの基本は、全社的なコンプライアンス意識を高めることが重要と考えております。このため、当社の経営理念であります「創造、自律、共生」に基づき、行動基準を定め、冊子として全社員に配付し、社員教育等に活用しております。また、製品やサービスの欠陥・事故に関する方針を織り込んだ管理規程を定めるとともに、緊急時における顧客への情報発信、迅速な対応の手順書を含め、管理規程を定めております。現在、専門組織は設置しておりませんが、今後の重要課題であると認識しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、9名に対し役員報酬2億2千7百万円、役員賞与4千万円であります。監査役に対する報酬は、5名（退任2名含む）に対し2千3百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が明和監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、年額2千1百万円であります。

第5【経理の状況】

冒頭記載

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第50期事業年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）および第50期事業年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）ならびに当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）および第51期事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		16,548,101		15,223,857	
2. 受取手形及び売掛金		27,669,552		28,989,604	
3. 有価証券		1,386,821		1,006,486	
4. たな卸資産		3,706,372		3,526,443	
5. 繰延税金資産		717,961		748,531	
6. その他		961,670		1,226,832	
7. 貸倒引当金		△102,988		△84,129	
流動資産合計		50,887,491	63.8	50,637,626	61.9
II. 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物及び構築物		8,733,800		9,256,436	
(2) 機械装置及び運搬具		3,392,732		3,226,899	
(3) 工具・器具及び備品		1,917,825		2,386,450	
(4) 土地		6,491,771		6,606,984	
(5) 建設仮勘定		186,125		164,263	
有形固定資産合計		20,722,256	25.9	21,641,034	26.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,622,161		2,065,600	
(2) ソフトウェア仮勘定		753,546		535,531	
(3) その他		150,902		148,657	
無形固定資産合計		2,526,610	3.2	2,749,789	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,186,201		2,185,065	
(2) 長期貸付金		2,477		2,477	
(3) 繰延税金資産		1,159,304		941,970	
(4) その他		3,781,802		3,980,474	
(5) 貸倒引当金		△456,681		△391,643	
投資その他の資産合計		5,673,104	7.1	6,718,345	8.2
固定資産合計		28,921,971	36.2	31,109,169	38.1
資産合計		79,809,462	100.0	81,746,795	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		5,751,189		6,676,813	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,969,600		1,451,400	
3. 未払金		4,366,058		4,565,355	
4. 未払法人税等		2,273,163		1,746,419	
5. 賞与引当金		1,274,797		1,243,372	
6. その他		1,536,403		1,027,153	
流動負債合計		17,171,212	21.5	16,710,514	20.4
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※2	6,473,400		5,022,000	
2. 退職給付引当金		847,625		1,402,056	
3. 役員退職慰労引当金		623,300		631,000	
4. その他		1,294,590		1,301,045	
固定負債合計		9,238,916	11.6	8,356,101	10.2
負債合計		26,410,128	33.1	25,066,616	30.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		50,983	0.1	56,600	0.1
(資本の部)					
I. 資本金	※5	13,267,343	16.6	13,267,343	16.2
II. 資本剰余金		12,351,535	15.5	12,351,535	15.1
III. 利益剰余金		27,712,601	34.7	30,480,331	37.3
IV. その他有価証券評価差額金		48,357	0.0	577,225	0.7
V. 自己株式	※6	△31,486	△0.0	△52,856	△0.0
資本合計		53,348,350	66.8	56,623,579	69.3
負債、少数株主持分及び資本合計		79,809,462	100.0	81,746,795	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			107,516,171	100.0	116,092,892	100.0	
II. 売上原価	※2		67,169,357	62.5	73,535,138	63.3	
売上総利益			40,346,814	37.5	42,557,753	36.7	
III. 販売費及び一般管理費	※1,2		32,422,113	30.1	34,686,427	29.9	
営業利益			7,924,701	7.4	7,871,326	6.8	
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		4,197			4,062		
2. 仕入割引		329,833			407,559		
3. 受取賃貸料		69,727			42,830		
4. その他		216,684	620,442	0.6	153,305	607,758	0.5
V. 営業外費用							
1. 支払利息		130,963			107,406		
2. 売上割引		563,039			692,731		
3. その他		44,371	738,374	0.7	24,581	824,719	0.7
経常利益			7,806,769	7.3	7,654,364	6.6	
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	89,611			65,608		
2. 投資有価証券売却益		—			38,000		
3. その他		100	89,711	0.0	—	103,608	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VII. 特別損失						
1. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費		452,557		449,274		
2. 固定資産売却除却損	※4	269,109		213,730		
3. 投資有価証券売却損		0		1,724		
4. 投資有価証券評価損		453,578		21,966		
5. たな卸資産処分損		41,563		58,681		
6. 従業員特別退職金		244,092		105,066		
7. 役員退職慰労金		4,290		1,600		
8. 貸倒引当金繰入額		34,715		7,954		
9. ゴルフ会員権評価損		10,700		—		
10. その他		24,984	1,535,591	14,145	874,143	0.8
税金等調整前当期純利益			6,360,890		6,883,829	5.9
法人税、住民税及び事業税		3,383,794		3,353,726		
法人税等調整額		△432,417	2,951,376	△165,813	3,187,912	2.7
少数株主利益			1,821		6,876	0.0
当期純利益			3,407,691		3,689,040	3.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			12,351,535		12,351,535
II. 資本剰余金期末残高			12,351,535		12,351,535
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			25,138,368		27,712,601
II. 利益剰余金増加高					
当期純利益		3,407,691	3,407,691	3,689,040	3,689,040
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		782,987		880,209	
2. 役員賞与		20,000		41,100	
3. 連結子会社増加による 剰余金減少額		30,471	833,458	—	921,309
IV. 利益剰余金期末残高			27,712,601		30,480,331

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,360,890	6,883,829
減価償却費		2,926,501	3,197,641
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,629	△65,647
賞与引当金の増減額 (減少:△)		71,326	△31,424
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		294,300	554,430
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		25,900	7,700
受取利息及び受取配当金		△19,195	△16,524
支払利息		130,963	107,406
有形固定資産売却除却損		269,109	213,730
投資有価証券の売却益		—	△38,000
投資有価証券の売却損		0	1,724
投資有価証券の評価損		453,578	21,966
ゴルフ会員権評価損		10,700	—
売上債権の増減額 (増加:△)		654,254	△1,634,251
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△225,512	△310,911
長期差入保証金の増減額 (増加:△)		△131,761	△116,137
長期前払費用の増減額 (増加:△)		△388,697	△653,738
役員退職年金積立金の増減額 (増加:△)		△35,243	2,933
仕入債務の増減額 (減少:△)		307,982	925,623
その他		773,408	△683,238
小計		11,475,876	8,367,112
利息及び配当金の受取額		19,285	16,500
利息の支払額		△136,948	△118,484
法人税等の支払額		△2,519,529	△3,880,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,838,684	4,384,657

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,036,724	△2,657,394
無形固定資産の取得による支出		△1,304,605	△633,499
投資有価証券の取得による支出		△119,461	△177,535
投資有価証券の売却による収入		1	74,427
貸付金の回収による収入		110,018	—
その他		256,542	176,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,094,227	△3,217,453
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△600,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,121,600	△1,969,600
少数株主への配当金の支払額		—	△1,260
配当金の支払額		△781,867	△879,553
その他		△29,260	△21,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,532,727	△2,871,783
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		3,211,728	△1,704,579
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		14,722,989	17,934,923
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		204	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		17,934,923	16,230,343

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、平成14年4月に㈱シスはクリナップテクノサービス西日本㈱に、クリナップサービス㈱はクリナップテクノサービス㈱に各々商号変更しております。 平成14年9月に㈱マインドはクリナップロジスティクス㈱に商号変更しております。 クリナップロジスティクス㈱は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 首都圏運輸倉庫サービス(有)は、平成14年11月にクリナップ運輸㈱に吸収合併されております。 クリナップ香港リミテッドは、平成15年3月をもって清算しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 12社 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 平成14年9月に㈱マインドはクリナップロジスティクス㈱に商号変更しております。 クリナップロジスティクス㈱は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、クリナップ香港リミテッドを除き連結決算日と同一であります。クリナップ香港リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。</p> <p>ただし、連結子会社首都圏運輸倉庫サービス(有)は、連結子会社クリナップ運輸(株)に吸収合併されたため、一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ、ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>ハ、ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,256,786千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ、ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ、ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、全額償却済となっております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は24,759,073千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は25,594,536千円であります。																																
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>744,165千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>310,430</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,562,355</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>478,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	744,165千円	機械装置及び運搬具	310,430	工具・器具及び備品	2,772	土地	504,987	合計	1,562,355	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	478,000	合計	534,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>714,895千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>291,976</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,813</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,514,672</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>422,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	714,895千円	機械装置及び運搬具	291,976	工具・器具及び備品	2,813	土地	504,987	合計	1,514,672	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	422,000	合計	478,000
建物及び構築物	744,165千円																																	
機械装置及び運搬具	310,430																																	
工具・器具及び備品	2,772																																	
土地	504,987																																	
合計	1,562,355																																	
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	478,000																																	
合計	534,000																																	
建物及び構築物	714,895千円																																	
機械装置及び運搬具	291,976																																	
工具・器具及び備品	2,813																																	
土地	504,987																																	
合計	1,514,672																																	
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	422,000																																	
合計	478,000																																	
3	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>143,441</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	143,441	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>123,471</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	123,471																								
保証先	保証額(千円)																																	
従業員	143,441																																	
保証先	保証額(千円)																																	
従業員	123,471																																	
4	受取手形裏書譲渡高 5,968,158千円	受取手形裏書譲渡高 5,559,543千円																																
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式48,942,374株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式48,942,374株であります。																																
※6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,936株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式54,476株であります。																																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,381千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td style="text-align: right;">6,195,053</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,558,424</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,839,592</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">791,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,244,623</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	45,381千円	運賃荷造費・倉庫料	6,195,053	広告宣伝費及び販売促進費	3,558,424	給与手当・賞与	7,839,592	賞与引当金繰入額	791,619	減価償却費	1,244,623	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費・倉庫料</td> <td style="text-align: right;">6,566,170千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,861,868</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,228,076</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">756,079</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,468,175</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	6,566,170千円	広告宣伝費及び販売促進費	3,861,868	給与手当・賞与	8,228,076	賞与引当金繰入額	756,079	減価償却費	1,468,175																				
貸倒引当金繰入額	45,381千円																																											
運賃荷造費・倉庫料	6,195,053																																											
広告宣伝費及び販売促進費	3,558,424																																											
給与手当・賞与	7,839,592																																											
賞与引当金繰入額	791,619																																											
減価償却費	1,244,623																																											
運賃荷造費・倉庫料	6,566,170千円																																											
広告宣伝費及び販売促進費	3,861,868																																											
給与手当・賞与	8,228,076																																											
賞与引当金繰入額	756,079																																											
減価償却費	1,468,175																																											
※2	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,182,173千円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,430,554千円																																										
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">89,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,611</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	161千円	土地	89,450	合計	89,611	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63,753</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,608</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	55千円	土地	63,753	その他	1,800	合計	65,608																												
機械装置及び運搬具	161千円																																											
土地	89,450																																											
合計	89,611																																											
機械装置及び運搬具	55千円																																											
土地	63,753																																											
その他	1,800																																											
合計	65,608																																											
※4	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,263千円</td> <td style="text-align: right;">101,271千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">39,864</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">37,304</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,996</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">41,460</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,208</td> <td style="text-align: right;">219,901</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	35,263千円	101,271千円	機械装置及び運搬具	660	39,864	工具・器具及び備品	-	37,304	土地	12,996	-	その他	288	41,460	合計	49,208	219,901	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52,145千円</td> <td style="text-align: right;">34,458千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">27,694</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">67,729</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,363</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">24,102</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,745</td> <td style="text-align: right;">153,984</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	52,145千円	34,458千円	機械装置及び運搬具	-	27,694	工具・器具及び備品	236	67,729	土地	7,363	-	その他	-	24,102	合計	59,745	153,984
	売却損	除却損																																										
建物及び構築物	35,263千円	101,271千円																																										
機械装置及び運搬具	660	39,864																																										
工具・器具及び備品	-	37,304																																										
土地	12,996	-																																										
その他	288	41,460																																										
合計	49,208	219,901																																										
	売却損	除却損																																										
建物及び構築物	52,145千円	34,458千円																																										
機械装置及び運搬具	-	27,694																																										
工具・器具及び備品	236	67,729																																										
土地	7,363	-																																										
その他	-	24,102																																										
合計	59,745	153,984																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	現金及び預金勘定 16,548,101千円 有価証券勘定 1,386,821 <hr/> 現金及び現金同等物 17,934,923	現金及び預金勘定 15,223,857千円 有価証券勘定 1,006,486 <hr/> 現金及び現金同等物 16,230,343
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)		現金及び預金勘定 15,223,857千円 有価証券勘定 1,006,486 <hr/> 現金及び現金同等物 16,230,343

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	179,364	149,154	30,209	機械装置及び運搬具	105,096	52,197	52,898
工具・器具及び備品	1,285,828	788,613	497,215	工具・器具及び備品	1,294,730	631,691	663,038
ソフトウェア	16,470	15,128	1,341				
合計	1,481,663	952,896	528,766	合計	1,399,826	683,888	715,937
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 240,328千円				1年内 321,796千円			
1年超 288,438千円				1年超 394,140千円			
合計 528,766千円				合計 715,937千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 315,459千円				支払リース料 325,500千円			
減価償却費相当額 315,459千円				減価償却費相当額 325,500千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	391,144	514,242	123,097	837,674	1,819,814	982,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	564,787	522,286	△42,501	226,629	206,532	△20,097
合計		955,932	1,036,528	80,596	1,064,304	2,026,346	962,042

(注) 前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理 (396,219千円) した株式197,488千円、当連結会計年度の株式の中には、当連結会計年度中に減損処理 (6,512千円) した株式8,624千円が含まれております。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1	—	0	74,427	38,000	1,724

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	149,672	158,718
コマーシャル・ペーパー	299,977	499,918
マネー・マネージメント・ファンド	1,006,305	506,567
中期国債ファンド	80,537	—

(注) 前連結会計年度の非上場株式で、57,359千円、当連結会計年度の非上場株式で、15,454千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>当社の行っているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、短期運用資金、長期借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減するものであり、リスクを効果的に管理する手段として行っております。</p> <p>当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>また、当社は投機目的や、トレーディング目的でデリバティブ取引は行わず、取扱いについても管理方法等を明記した「デリバティブ取引実施要領」にそって、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員および上層部に連絡しており、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。</p> <p>なお、当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しております。また、当社以外の当社グループではデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成14年 4月 1日至平成15年 3月31日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

当連結会計年度（自平成15年 4月 1日至平成16年 3月31日）

当社の行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社7社は共同委託契約の適格退職年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内2社は拠出建制度（中小企業退職金共済）と併用しております。また、当社および連結子会社8社は総合設立型厚生年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△10,204,119	△11,273,411
(2) 年金資産（千円）	5,654,158	6,815,627
(3) 退職給付引当金（千円）	847,625	1,402,056
差引(1)+(2)+(3)	△3,702,335	△3,055,727
(差引分内訳)		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	△898,549	△449,274
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	△2,803,786	△2,606,453
(4)+(5)	△3,702,335	△3,055,727

- (注) 1. 厚生年金基金（総合設立型）については、自社の退職給付債務および自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。なお、厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は前連結会計年度 8,887,041千円、当連結会計年度 11,002,312千円であります。
2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 拠出建制度（中小企業退職金共済）における給付予定額は「(2) 年金資産」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1	964,195	1,069,823
(2) 利息費用 (千円)	271,726	299,015
(3) 期待運用収益 (千円)	△183,505	△162,555
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円) (注) 3	452,557	449,274
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	115,608	302,893
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	244,092	105,066
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,864,674	2,063,516

- (注) 1. 厚生年金基金に対する拠出額 (従業員拠出額を除く) は勤務費用に計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額、前連結会計年度 11,204千円、当連結会計年度 15,722千円が含まれております。
4. 前連結会計年度、連結子会社首都圏運輸倉庫サービス(有)は、連結子会社クリナップ運輸(株)に吸収合併されたため、会計基準変更時差異を一括償却しております。
5. 「(6) 臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 (%)	3.0	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数 (10年) による定 額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。	10年 同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年 ただし、連結子会社首 都圏運輸倉庫サービス(有) は、連結子会社クリナップ 運輸(株)に吸収合併され たため、一括償却してお ります。	5年 —————

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損	株式評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
その他	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮特別勘定積立金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4</td> </tr> </table> <p>3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が47,081千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が47,887千円増加し、その他有価証券評価差額金が805千円増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	41.0	欠損金子会社の未認識税務利益	0.1	税務上の繰越欠損金の利用	△1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割額	1.5	留保金課税	2.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0	欠損金子会社の未認識税務利益	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割額	1.5	留保金課税	2.9	税額控除	△2.6	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3
法定実効税率 (調整)	41.0																																						
欠損金子会社の未認識税務利益	0.1																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△1.5																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																						
住民税均等割額	1.5																																						
留保金課税	2.6																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8																																						
その他	△0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																						
法定実効税率 (調整)	41.0																																						
欠損金子会社の未認識税務利益	0.3																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																						
住民税均等割額	1.5																																						
留保金課税	2.9																																						
税額控除	△2.6																																						
その他	1.0																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,090.05	1,157.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.84	74.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 (円) 1,035.21</p> <p>1株当たり当期純利益金額 (円) 41.98</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	3,407,691	3,689,040
普通株主に帰属しない金額 (千円)	41,100	41,600
(うち利益処分による取締役賞与金)	(41,100)	(41,600)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,366,591	3,647,440
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,921,838	48,896,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,969,600	1,451,400	1.78	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）	6,473,400	5,022,000	1.08	平成17年～24年
その他の有利子負債(注)3	1,231,082	1,227,088	1.03	—
合計	9,674,082	7,700,488	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）」の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,656,000	56,000	56,000	56,000

3. 「その他の有利子負債」は長期預り金（営業保証金）であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		15,742,893		14,282,892	
2. 受取手形		14,808,906		14,590,496	
3. 売掛金		12,356,469		13,903,974	
4. 有価証券		1,386,821		1,006,486	
5. 商品		1,173,427		897,772	
6. 製品		1,279,636		1,248,686	
7. 原材料		709,174		789,099	
8. 仕掛品		153,661		195,392	
9. 貯蔵品		62,154		51,584	
10. 前払費用		276,462		295,070	
11. 繰延税金資産		623,875		624,026	
12. 関係会社短期貸付金		65,500		90,000	
13. 未収入金	※1	731,220		942,195	
14. その他		26,842		27,458	
15. 貸倒引当金		△94,000		△77,000	
流動資産合計		49,303,045	63.0	48,868,135	61.0
II. 固定資産					
1. 有形固定資産	※2,3				
(1) 建物		8,065,291		8,554,273	
(2) 構築物		327,619		376,730	
(3) 機械及び装置		3,219,199		3,054,329	
(4) 車両運搬具		21,624		14,870	
(5) 工具・器具及び備品		1,863,367		2,351,421	
(6) 土地		6,303,114		6,195,127	
(7) 建設仮勘定		186,125		136,913	
有形固定資産合計		19,986,343	25.5	20,683,666	25.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			833		583	
(2) 借地権			43,736		43,736	
(3) 施設利用権			16,552		14,681	
(4) ソフトウェア			1,536,256		1,997,156	
(5) ソフトウェア仮勘定			753,546		535,531	
(6) その他			80,768		80,768	
無形固定資産合計			2,431,694	3.1	2,672,457	3.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,186,201		2,185,065	
(2) 関係会社株式			497,563		497,563	
(3) 出資金			11,530		10,730	
(4) 長期貸付金			2,477		2,477	
(5) 関係会社長期貸付金			442,850		707,640	
(6) 更生債権等			102,049		48,002	
(7) 長期前払費用			479,064		646,484	
(8) 繰延税金資産			1,128,254		892,755	
(9) 長期差入保証金			2,354,092		2,469,910	
(10) 会員権			525,275		479,025	
(11) その他			287,682		284,749	
(12) 貸倒引当金			△457,171		△391,699	
投資その他の資産合計			6,559,871	8.4	7,832,704	9.8
固定資産合計			28,977,909	37.0	31,188,828	39.0
資産合計			78,280,954	100.0	80,056,963	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金	※1	5,821,300		6,770,579	
2. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	1,969,600		1,451,400	
3. 未払金	※1	4,245,772		4,385,633	
4. 未払法人税等		2,055,275		1,526,050	
5. 未払消費税等		357,012		291,920	
6. 未払費用		245,224		182,354	
7. 前受金		819,711		431,455	
8. 預り金		35,383		36,828	
9. 賞与引当金		1,093,000		1,056,500	
流動負債合計		16,642,279	21.3	16,132,724	20.2
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※3	6,473,400		5,022,000	
2. 長期預り金		1,244,590		1,241,745	
3. 退職給付引当金		759,260		1,280,750	
4. 役員退職慰労引当金		623,300		631,000	
固定負債合計		9,100,551	11.6	8,175,496	10.2
負債合計		25,742,830	32.9	24,308,220	30.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※4		13,267,343	16.9	13,267,343	16.6
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		12,351,535			12,351,535	
資本剰余金合計			12,351,535	15.8	12,351,535	15.4
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,077,055			1,077,055	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		22,017			14,927	
(2) 固定資産圧縮積立金		28,954			27,107	
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		—			43,849	
(4) 別途積立金		20,800,000			22,800,000	
3. 当期末処分利益		4,974,345			5,642,556	
利益剰余金合計			26,902,373	34.4	29,605,495	37.0
IV. その他有価証券評価差額金			48,357	0.0	577,225	0.7
V. 自己株式	※5		△31,486	△0.0	△52,856	△0.1
資本合計			52,538,123	67.1	55,748,743	69.6
負債・資本合計			78,280,954	100.0	80,056,963	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 製品売上高		69,317,168			73,563,059		
2. 商品売上高		36,372,347	105,689,515	100.0	40,684,825	114,247,884	100.0
II. 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,517,545			1,279,636		
(2) 当期製品製造原価	※1,4	41,466,026			44,257,823		
合計		42,983,572			45,537,459		
(3) 製品期末たな卸高		1,279,636			1,248,686		
(4) 他勘定振替高	※2	846,448			582,228		
		40,857,487			43,706,544		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,313,770			1,173,427		
(2) 当期商品仕入高	※1	25,984,618			28,945,262		
合計		27,298,388			30,118,689		
(3) 商品期末たな卸高		1,173,427			897,772		
(4) 他勘定振替高	※2	383,492			352,370		
		25,741,468	66,598,956	63.0	28,868,547	72,575,091	63.5
売上総利益			39,090,559	37.0		41,672,792	36.5
III. 販売費及び一般管理費	※ 1,3,4						
1. 販売費		13,807,311			14,252,694		
2. 一般管理費		18,455,597	32,262,908	30.5	20,235,091	34,487,786	30.2
営業利益			6,827,651	6.5		7,185,006	6.3

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV. 営業外収益	※1						
1. 受取利息		19,760			13,868		
2. 受取配当金		229,271			233,304		
3. 仕入割引		342,582			381,485		
4. 受取賃貸料		434,160			356,958		
5. その他	165,418	1,191,193	1.1	141,831	1,127,450	0.9	
V. 営業外費用							
1. 支払利息		130,680			107,404		
2. 長期預り金利息		12,728			12,700		
3. 売上割引		562,165			691,759		
4. 貸与資産諸経費		306,148			255,466		
5. その他		2,830	1,014,554	1.0	4,540	1,071,870	0.9
経常利益			7,004,290	6.6		7,240,587	6.3
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	89,565			65,555		
2. 投資有価証券売却益		—	89,565	0.1	38,000	103,555	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VII. 特別損失						
1. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異償却費		417,419		417,419		
2. 固定資産売却除却損	※6	260,026		213,019		
3. 投資有価証券売却損		0		1,724		
4. 投資有価証券評価損		453,578		21,966		
5. たな卸資産処分損		27,634		49,369		
6. 子会社整理損		190,311		—		
7. 役員退職慰労金		4,190		—		
8. 貸倒引当金繰入額		34,715		9,380		
9. ゴルフ会員権評価損		10,700		—		
10. 従業員特別退職金		147,825		93,359		
11. その他		—	1,546,400	4,845	811,084	0.7
税引前当期純利益			5,547,455		6,533,058	5.7
法人税、住民税及び事業税		3,090,035		3,026,957		
法人税等調整額		△416,203	2,673,831	△117,229	2,909,727	2.5
当期純利益			2,873,623		3,623,331	3.2
前期繰越利益			2,492,195		2,410,389	
中間配当額			391,473		391,165	
当期末処分利益			4,974,345		5,642,556	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		31,796,042	76.7	33,967,430	76.3
II. 労務費	※1	5,032,368	12.2	5,326,961	12.0
III. 経費	※2	4,615,236	11.1	5,200,396	11.7
当期製造費用		41,443,647	100.0	44,494,789	100.0
期首仕掛品たな卸高		212,835		153,661	
合計		41,656,482		44,648,450	
期末仕掛品たな卸高		153,661		195,392	
他勘定への振替高	※3	36,795		195,234	
当期製品製造原価		41,466,026		44,257,823	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は314,000千円です。	※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は316,000千円です。
※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりです。 支払手数料 827,241千円 減価償却費 1,053,392 研究開発費 1,008,244	※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりです。 支払手数料 1,108,739千円 減価償却費 1,133,055 研究開発費 1,122,371
※3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりです。 有形固定資産 △24,912千円 販売費及び一般管理費 46,310	※3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりです。 有形固定資産 95,675千円 販売費及び一般管理費 78,080
原価計算の方法 標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額の調整をしております。	原価計算の方法 同左

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成15年6月27日		当事業年度 平成16年6月24日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I. 当期末処分利益			4,974,345		5,642,556
II. 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		7,090		7,463	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,847		2,110	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		—	8,937	43,849	53,423
合計			4,983,283		5,695,979
III. 利益処分類					
1. 配当金		489,044		488,878	
2. 取締役賞与金		40,000		40,000	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金		43,849		—	
4. 固定資産圧縮積立金		—		72,128	
5. 任意積立金 別途積立金		2,000,000	2,572,893	3,000,000	3,601,007
IV. 次期繰越利益			2,410,389		2,094,972

(注) 1. 固定資産圧縮積立金の積立額および特別償却準備金、固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成15年12月1日に391,165千円（1株につき8円）の中間配当を実施しております。

3. 利益配当金は、自己株式54,476株分を除いております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額は 全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品につ いては、総平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2) 貯蔵品については、最終仕入原価 法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備 を除く)については定額法)により 償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物・構築物10年～50年 機械及び装置、車両運搬具5年～ 13年 工具・器具及び備品2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行っておりま す。なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,087,095千円)については、5年による均等額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																				
※1	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>169,218千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,509,077</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>959,348</td> </tr> </table>	未収入金	169,218千円	買掛金	1,509,077	未払金	959,348	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>140,714千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,887,370</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,110,292</td> </tr> </table>	未収入金	140,714千円	買掛金	1,887,370	未払金	1,110,292																								
未収入金	169,218千円																																					
買掛金	1,509,077																																					
未払金	959,348																																					
未収入金	140,714千円																																					
買掛金	1,887,370																																					
未払金	1,110,292																																					
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は23,332,852千円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は24,085,348千円であります。</p>																																				
※3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>731,491千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12,673</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>310,430</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,562,355</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>478,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,000</td> </tr> </table>	建物	731,491千円	構築物	12,673	機械及び装置	310,430	工具・器具及び備品	2,772	土地	504,987	合計	1,562,355	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	478,000	合計	534,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>703,339千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11,555</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>291,976</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,813</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,514,672</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>422,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,000</td> </tr> </table>	建物	703,339千円	構築物	11,555	機械及び装置	291,976	工具・器具及び備品	2,813	土地	504,987	合計	1,514,672	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	422,000	合計	478,000
建物	731,491千円																																					
構築物	12,673																																					
機械及び装置	310,430																																					
工具・器具及び備品	2,772																																					
土地	504,987																																					
合計	1,562,355																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	478,000																																					
合計	534,000																																					
建物	703,339千円																																					
構築物	11,555																																					
機械及び装置	291,976																																					
工具・器具及び備品	2,813																																					
土地	504,987																																					
合計	1,514,672																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	422,000																																					
合計	478,000																																					
※4	<p>授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>130,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>48,942千株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨、定款で定めております。</p>	授権株式数	普通株式	130,000千株	発行済株式総数	普通株式	48,942千株	<p>授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>130,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>48,942千株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨、定款で定めております。</p>	授権株式数	普通株式	130,000千株	発行済株式総数	普通株式	48,942千株																								
授権株式数	普通株式	130,000千株																																				
発行済株式総数	普通株式	48,942千株																																				
授権株式数	普通株式	130,000千株																																				
発行済株式総数	普通株式	48,942千株																																				

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)								
※5	自己株式 当社が保有する自己株式数 普通株式 37,936株	自己株式 当社が保有する自己株式数 普通株式 54,476株								
6	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>143,441</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	143,441	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>123,471</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	123,471
保証先	保証額 (千円)									
従業員	143,441									
保証先	保証額 (千円)									
従業員	123,471									
7	受取手形裏書譲渡高 5,920,112千円	受取手形裏書譲渡高 5,526,672千円								
8	配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は48,357千円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は577,225千円あります。								

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
※1	<p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上原価並びに販売費及び一般管理費 22,477,949千円</p> <p>受取賃貸料 367,053</p> <p>受取利息他営業外収益 284,034</p>	<p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上原価並びに販売費及び一般管理費 26,661,048千円</p> <p>受取賃貸料 316,699</p> <p>受取利息他営業外収益 309,913</p>																																										
※2	<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 20,629千円</p> <p>有形固定資産 696,439</p> <p>販売費及び一般管理費 495,686</p> <p>特別損失 5,940</p> <p>その他 11,245</p> <hr/> <p>合計 1,229,940</p>	<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 67,746千円</p> <p>有形固定資産 492,191</p> <p>販売費及び一般管理費 328,001</p> <p>特別損失 10,942</p> <p>その他 35,717</p> <hr/> <p>合計 934,599</p>																																										
※3	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>貸倒引当金繰入額 48,875千円</p> <p>運賃荷造費・倉庫費 6,317,903</p> <p>広告宣伝費 2,292,055</p> <p>賃借料 2,018,950</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料・賞与 7,522,928千円</p> <p>手数料 2,040,098</p> <p>法定福利費 1,247,968</p> <p>減価償却費 1,237,524</p> <p>賞与引当金繰入額 779,000</p>	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>運賃荷造費・倉庫費 6,695,023千円</p> <p>広告宣伝費 2,411,300</p> <p>賃借料 2,107,557</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料・賞与 7,903,392千円</p> <p>手数料 2,452,930</p> <p>法定福利費 1,446,966</p> <p>減価償却費 1,460,125</p> <p>賞与引当金繰入額 740,500</p>																																										
※4	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,182,723千円</p>	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,431,795千円</p>																																										
※5	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 89,450千円</p> <p>その他 114</p> <hr/> <p>合計 89,565</p>	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2千円</p> <p>土地 63,753</p> <p>その他 1,800</p> <hr/> <p>合計 65,555</p>																																										
※6	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>35,263千円</td> <td>100,460千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>31,654</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>—</td> <td>30,920</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,996</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>948</td> <td>47,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,208</td> <td>210,817</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物・構築物	35,263千円	100,460千円	機械及び装置	—	31,654	工具・器具及び備品	—	30,920	土地	12,996	—	その他	948	47,782	合計	49,208	210,817	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>52,145千円</td> <td>34,108千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>27,625</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>236</td> <td>67,436</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,363</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>24,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,745</td> <td>153,273</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物・構築物	52,145千円	34,108千円	機械及び装置	—	27,625	工具・器具及び備品	236	67,436	土地	7,363	—	その他	—	24,102	合計	59,745	153,273
	売却損	除却損																																										
建物・構築物	35,263千円	100,460千円																																										
機械及び装置	—	31,654																																										
工具・器具及び備品	—	30,920																																										
土地	12,996	—																																										
その他	948	47,782																																										
合計	49,208	210,817																																										
	売却損	除却損																																										
建物・構築物	52,145千円	34,108千円																																										
機械及び装置	—	27,625																																										
工具・器具及び備品	236	67,436																																										
土地	7,363	—																																										
その他	—	24,102																																										
合計	59,745	153,273																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	1,285,828	788,613	497,215	工具・器具及び備品	1,294,730	631,691	663,038
ソフトウェア	12,880	11,539	1,341	合計	1,294,730	631,691	663,038
合計	1,298,709	800,152	498,556				
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 223,101千円				1年内 302,522千円			
1年超 275,455千円				1年超 360,516千円			
合計 498,556千円				合計 663,038千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 291,700千円				支払リース料 302,337千円			
減価償却費相当額 291,700千円				減価償却費相当額 302,337千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第50期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第51期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 千円)	(単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損否認	株式評価損否認
430,101	376,888
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
177,537	147,804
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
303,704	512,300
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
373,618	422,600
未払事業税否認	未払事業税否認
156,601	127,165
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
249,320	252,400
その他	その他
149,219	132,166
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
1,840,103	1,971,324
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△9,951	△4,975
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△18,071	△64,750
固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
△27,710	△384,816
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△32,238	△384,816
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
△87,972	△454,542
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,752,130	1,516,782
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.3	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.6	△1.4
住民税均等割額	住民税均等割額
1.7	1.5
留保金課税	留保金課税
2.8	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税額控除
0.8	△2.7
その他	その他
1.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
48.2	44.5

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 税効果会計に係る法定実効税率の変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が43,803千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44,609千円増加し、その他有価証券評価差額金が805千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,073.48円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 57.92円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,029.48円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 38.44円</p>	<p>1株当たり純資産額 1,139.52円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 73.28円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,873,623	3,623,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	40,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(40,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,833,623	3,583,331
普通株式の期中平均株式数(株)	48,921,838	48,896,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユアサ商事(株)	1,250,000	210,000
		(株)UFJホールディングス	302	200,294
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	187	193,094
		(株)TOKAI	371,965	173,335
		(株)大京	528,514	166,481
		(株)山善	468,000	139,932
		(株)ミツウロコ	159,172	112,216
		(株)イクヨ	324,000	106,596
		新光証券(株)	242,625	104,086
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	229	102,941
		その他 (50銘柄)	916,712	676,087
			小計	4,261,709
		計	4,261,709	2,185,065

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	フォレスト・コーポレーション東京支店アセットバック・コマーシャル・ペーパー	500,000	499,918
		小計	500,000	499,918
		計	500,000	499,918

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	506,567,300	506,567
		小計	—	506,567
		計	—	506,567

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,103,367	1,105,791	262,985	17,946,172	9,391,898	527,949	8,554,273
構築物	1,439,900	99,474	8,932	1,530,442	1,153,712	46,907	376,730
機械及び装置	13,119,443	462,388	438,264	13,143,567	10,089,238	593,938	3,054,329
車両運搬具	57,201	—	—	57,201	42,330	6,754	14,870
工具・器具及び備品	5,110,043	2,766,673	2,117,126	5,759,589	3,408,168	839,276	2,351,421
土地	6,303,114	—	107,987	6,195,127	—	—	6,195,127
建設仮勘定	186,125	1,056,477	1,105,690	136,913	—	—	136,913
有形固定資産 計	43,319,196	5,490,804	4,040,985	44,769,015	24,085,348	2,014,827	20,683,666
無形固定資産							
特許権	2,000	—	—	2,000	1,416	250	583
借地権	43,736	—	—	43,736	—	—	43,736
施設利用権	35,836	—	—	35,836	21,155	1,871	14,681
ソフトウェア	3,236,480	1,183,527	996,262	3,423,745	1,426,589	722,628	1,997,156
ソフトウェア仮勘定	753,546	688,710	906,725	535,531	—	—	535,531
その他	80,768	—	—	80,768	—	—	80,768
無形固定資産 計	4,152,368	1,872,237	1,902,987	4,121,618	1,449,161	724,749	2,672,457
長期前払費用	836,940	629,820	476,546	990,214	343,729	341,844	646,484
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

①建物

本社増築470,058千円、滋賀研修センター新設123,296千円、全国営業拠点、ショールーム移転および改装等に伴う工事212,957千円、湯本工場改修128,067千円ほかであります。

②工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品1,869,918千円、湯本工場金型436,299千円、四倉工場金型157,992千円ほかであります。

(無形固定資産)

①ソフトウェア

ソフト開発費1,183,527千円であります。

②ソフトウェア仮勘定

ソフト開発費688,710千円であります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

①工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品売却除却1,736,069千円、各工場金型205,253千円ほかであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		13,267,343	—	—	13,267,343
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(48,942,374)	(—)	(—)	(48,942,374)
	普通株式 (千円)	13,267,343	—	—	13,267,343
	計 (株)	(48,942,374)	(—)	(—)	(48,942,374)
	計 (千円)	13,267,343	—	—	13,267,343
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	払込株式剰余金 (千円)	12,351,535	—	—	12,351,535
	計 (千円)	12,351,535	—	—	12,351,535
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,077,055	—	—	1,077,055
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注) 2 (千円)	22,017	—	7,090	14,927
	固定資産圧縮積立金 (千円)	28,954	—	1,847	27,107
	(注) 2				
	固定資産圧縮特別勘定積立金(注) 2 (千円)	—	43,849	—	43,849
	別途積立金(注) 2 (千円)	20,800,000	2,000,000	—	22,800,000
計 (千円)	21,928,028	2,043,849	8,937	23,962,939	

(注) 1. 当期末における自己株式数は54,476株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	551,171	112,139	91,852	102,758	468,699
賞与引当金	1,093,000	1,056,500	1,093,000	—	1,056,500
役員退職慰労引当金	623,300	37,600	29,900	—	631,000

(注) 当期減少額(その他)は、更生債権等の回収に伴うものおよび一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	42,225
預金の種類	
当座預金	81,360
普通預金	750,973
別段預金	5,832
定期預金	13,400,000
定期積金	2,500
計	14,240,666
合計	14,282,892

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ジャパン建材(株)	2,301,099
(株)山善	2,090,139
ユアサ商事(株)	988,736
富士機材(株)	689,693
積水ハウス(株)	679,409
その他	7,841,416
合計	14,590,496

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形 (千円)	裏書譲渡手形 (千円)
平成16年4月	4,289,268	2,030,524
" 5月	3,607,540	1,702,903
" 6月	2,812,609	1,672,501
" 7月	3,303,713	120,742
" 8月	577,364	—
合計	14,590,496	5,526,672

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
積水ハウス㈱	993,929
ジャパン建材㈱	967,854
㈱山善	946,969
ユアサ商事㈱	532,278
㈱ジューテック	397,159
その他	10,065,781
合計	13,903,974

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
12,356,469	119,844,530	118,297,025	13,903,974	89.5	40.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
厨房機器	772,910
浴槽機器	2,486
洗面機器	31,826
業務用厨房機器	51,270
その他	39,277
合計	897,772

ホ. 製品

品名	金額 (千円)
厨房機器	1,097,211
浴槽機器	86,741
洗面機器	52,181
業務用厨房機器	6,738
その他	5,814
合計	1,248,686

へ. 原材料

品名	金額 (千円)
木部材	206,061
部品	225,307
合板	37,182
ステンレス部材	36,963
その他	283,585
合計	789,099

ト. 仕掛品

品名	金額 (千円)
厨房機器	172,087
浴槽機器	13,151
洗面機器	6,300
業務用厨房機器	47
その他	3,805
合計	195,392

チ. 貯蔵品

種別	金額 (千円)
カタログ	38,067
その他	13,517
合計	51,584

②負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
クリナップ岡山工業(株)	559,505
井上興産(株)	521,499
松下電器産業(株)	406,566
フジオー電器(株)	397,082
リンナイ(株)	301,133
その他	4,584,791
合計	6,770,579

ロ. 未払金

項目	金額 (千円)
運送費および倉庫料	719,172
売上割戻	269,037
未払給料	1,007,896
設備	687,562
長期預り金利息	12,414
社会保険料	139,303
その他	1,550,247
合計	4,385,633

ハ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	1,500,000
農林中央金庫	1,100,000
(株)三井住友銀行	900,000
(株)東京三菱銀行	700,000
日本生命保険(相)	300,000
その他	522,000
合計	5,022,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 1枚につき100円(これに印紙税相当額を加算した額)
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

（第51期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 久島 昭弘 印
関与社員

関与社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。